

日本中小型株ファンド ＜愛称 発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第5期(決算日2022年5月30日)

作成対象期間(2021年6月1日～2022年5月30日)

第5期末(2022年5月30日)	
基準価額	13,223円
純資産総額	3,741百万円
第5期	
騰落率	△ 13.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「日本中小型株ファンド」は2022年5月30日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として「日本中小型株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

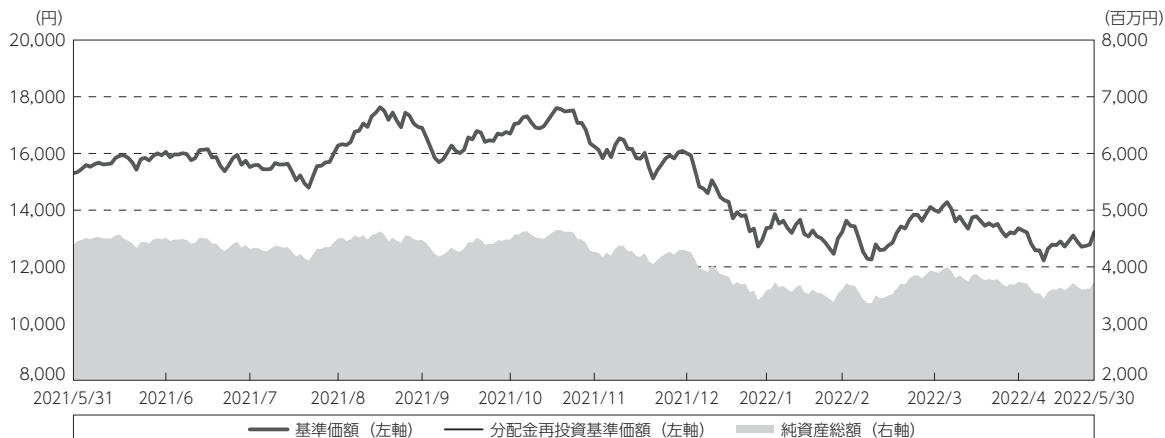
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年6月1日～2022年5月30日)



期首：15,304円

期末：13,223円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 13.6% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年5月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において13,223円となりました。期中の分配は見送りましたので、期首比13.6%(信託報酬控除後)の下落となりました。

(プラス要因)

- ・ 円安の進行
- ・ 国内企業の堅調な業績
- ・ 国内の大規模な経済対策への期待

(マイナス要因)

- ・米国の金融引き締め懸念を背景とする、成長株のバリュエーション調整
- ・ロシアによるウクライナ侵攻
- ・中国の一部ロックダウン（都市封鎖）による景況感悪化
- ・世界的なインフレ率上昇
- ・中国大手不動産会社の債務問題

1万口当たりの費用明細

(2021年6月1日～2022年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	241	1.580	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(117)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(117)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	117	0.770	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(117)	(0.770)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	359	2.355	
期中の平均基準価額は、15,247円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

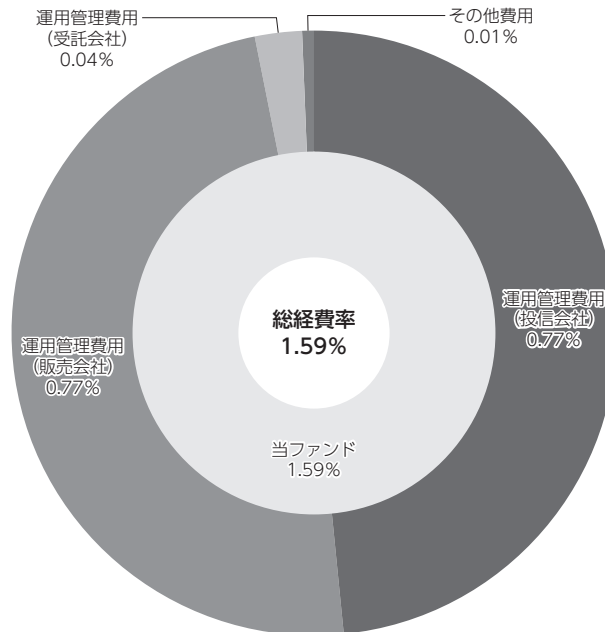
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

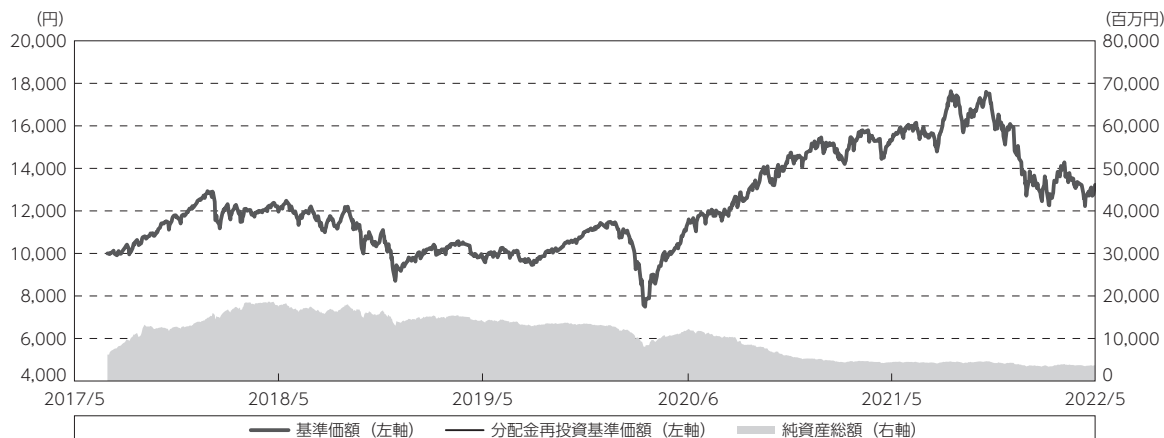
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月30日～2022年5月30日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの設定日は2017年7月31日です。

	2017年7月31日 設定日	2018年5月30日 決算日	2019年5月30日 決算日	2020年6月1日 決算日	2021年5月31日 決算日	2022年5月30日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,963	9,802	11,480	15,304	13,223
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	20	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.6	△ 18.1	17.1	33.5	△ 13.6
純資産総額 (百万円)	6,213	17,498	14,096	12,148	4,394	3,741

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年5月30日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2021年6月1日～2022年5月30日)

国内株式市場は期首比で下落しました。

期初から2021年8月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染者数の増加とワクチン接種の進展から日経平均株価は一進一退の動きとなりました。9月中旬にかけては、次期政権の経済対策への期待感や新型コロナウイルス感染者数の減少などを好感し、日経平均株価は30,600円台まで上昇しました。その後は、中国の大手不動産会社の債務問題への懸念や新型コロナウイルスのオミクロン変異株への警戒が売り材料となった一方、衆議院選挙で与党が勝利したことが買い材料となり、レンジ相場が継続しました。

2022年1月下旬にかけては、国内におけるオミクロン株の感染拡大や米国の金融引き締めに対する懸念などを背景に、日経平均株価は下落しました。その後、2月上旬にかけては国内主要企業の決算発表で堅調な業績が確認され上昇する局面もありましたが、3月上旬にかけてはロシアによるウクライナ侵攻や米国のインフレ加速などが嫌気され、日経平均株価は軟調に推移しました。

3月下旬にかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉に対する期待や円安の進行、米国株の上昇などを受けて、日経平均株価は反発の動きとなりました。期末にかけては、中国における新型コロナウイルスの感染者急増を受けた一部都市封鎖措置による景況感の悪化や、米国の金融引き締めによる景気減速懸念などが重しとなりましたが、その後は国内インバウンド解禁や中国ロックダウン解除への期待もあり、小幅に上昇し、日経平均株価は27,300円台で期を終えました。

中小型株式市場については、米国金利上昇を背景に期首比で東証マザーズ指数が大幅に下落し、TOPIX小型株指数も下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年6月1日～2022年5月30日)

(当ファンド)

当ファンドは、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

(日本中小型株マザーファンド)

当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。

個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築は、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づき、企業の成長性、収益性、競争優位性などの分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行いました。特に、「競争優位性」、「需要の変化」、「今後の世の中に不可欠なもの」、「社会的課題の解決に取り組む企業」に着目しポートフォリオを構築しました。

業種配分については、独自のビジネスモデルを有し今後独自要因で成長が見込まれる企業が多い「サービス業」のほか、各企業のデジタル化機運の高まりによって業績拡大が期待される「情報・通信業」等のウエイトを高位に維持しました。

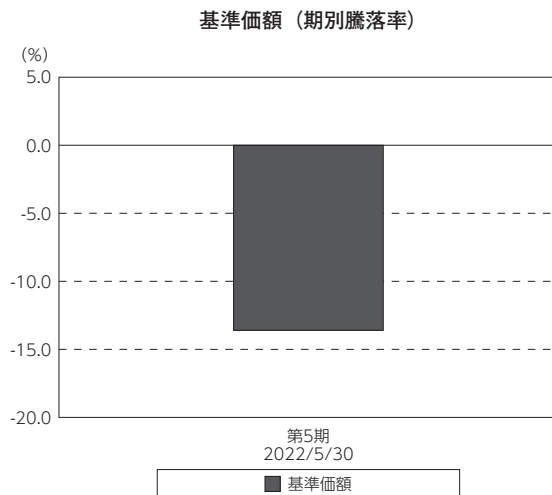
その他、経済活動正常化で業績拡大が期待される銘柄やEV・HV車の普及や脱炭素政策により恩恵を享受する銘柄、省エネルギーに繋がる製品を製造販売している銘柄、メタバースの普及が追い風となる銘柄などを組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年6月1日～2022年5月30日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2021年6月1日～2022年5月30日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2021年6月1日～ 2022年5月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,819

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

（日本中小型株マザーファンド）

ウクライナ情勢は不透明感が続いており、ロシア経済制裁の長期化による資源・エネルギー価格の高止まりや金融引き締めにより、欧米を中心に先行きの経済への影響が懸念されます。特に、世界的なインフレが今後の実体経済に与える影響には注視が必要です。一方、米国の金利上昇基調に一服感が出たことや中国・上海のロックダウンが2022年6月に解除される見通しとなったことなど、今後の見通しに明るい兆しも出ています。特に国内では、6月から訪日旅客者数の上限引き上げや岸田首相による所得増計画が検討されていることなどポジティブな材料が増えつつあります。長期的には、エネルギー不足を背景とする省エネ投資やサプライチェーン再構築に向けた設備投資の動向などに注目しています。

今後、成長が見込まれるテーマは①環境関連、②コロナ収束後の消費等、③DX関連、④メタバース関連、⑤健康関連、⑥サイバーセキュリティ関連などです。

上記テーマ以外にも、株価が下落したものの自社努力による業績回復が期待できる銘柄など、様々な観点から銘柄を組み入れています。調査の際は、その企業が「社会的課題を解決し今後の日本をより良くするの否か」などを重要視しており、「経営陣との対話やできる限り現場を見ること」が大切だと考えています。

企業の「成長性」「収益性」「競争優位性」や、数値にすぐに表れにくい社長の求心力、社員や現場の雰囲気などの「定性面」にも着目することで、外部環境に左右されず、独自要因で長期的に成長する銘柄の発掘に最善を尽くしてまいります。

お知らせ

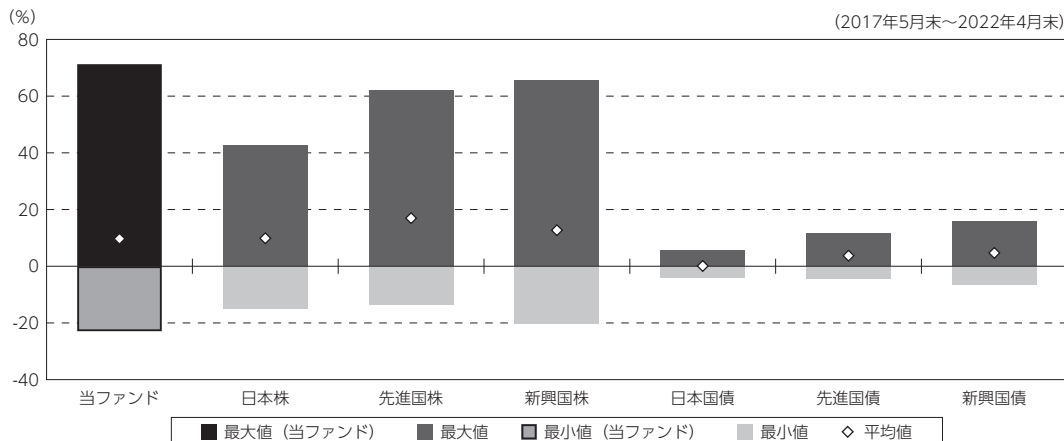
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2017年7月31日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本中小型株ファンド	「日本中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として「日本中小型株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	71.3	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△ 22.9	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 4.1	△ 4.6	△ 6.6
平均値	9.7	9.9	17.0	12.7	0.1	3.7	4.7

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：Morningstar 日本株式指数

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株：Morningstar 新興国株式指数

日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

上記の代表的な資産クラスの指数を変更いたしました。当ファンドの商品性に変更ございません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年5月30日現在)

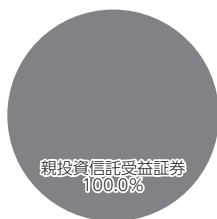
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
日本中小型株マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

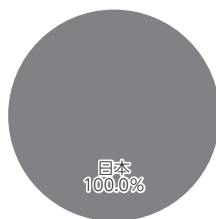
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

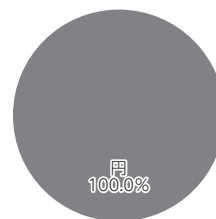
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

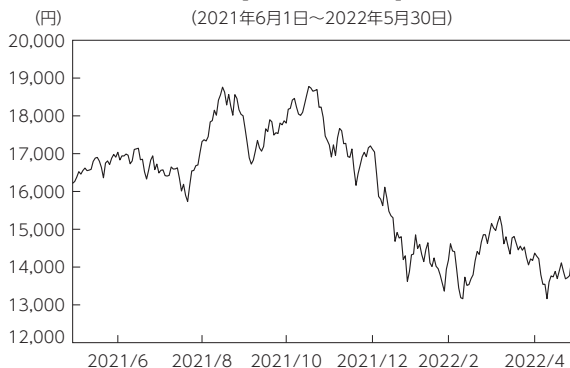
項目	第5期末
	2022年5月30日
純資産総額	3,741,364,401円
受益権総口数	2,829,355,260口
1万口当たり基準価額	13,223円

(注) 期中における追加設定元本額は717,923,192円、同解約元本額は759,851,357円です。

組入上位ファンドの概要

日本中小型株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年6月1日～2022年5月30日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	124 (124)	0.764 (0.764)
合 計	124	0.764
期中の平均基準価額は、16,271円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

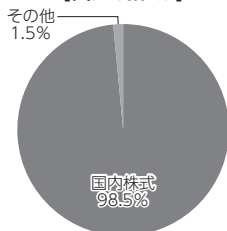
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	エムアップホールディングス	情報・通信業	円	日本	2.3%
2	JMDC	情報・通信業	円	日本	1.8%
3	TREホールディングス	サービス業	円	日本	1.6%
4	ウエストホールディングス	建設業	円	日本	1.5%
5	フューチャー	情報・通信業	円	日本	1.5%
6	トプコン	精密機器	円	日本	1.4%
7	SHIFT	情報・通信業	円	日本	1.3%
8	寿スピリッツ	食料品	円	日本	1.2%
9	エスプール	サービス業	円	日本	1.2%
10	セルソース	医薬品	円	日本	1.2%
組入銘柄数			204銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

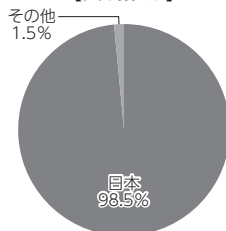
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注3) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

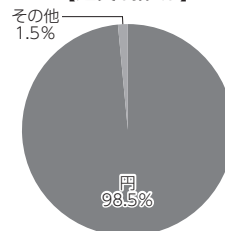
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注4) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2022年5月30日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- **日本株**
Morningstar 日本株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- **先進国株**
Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- **新興国株**
Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- **日本国債**
Morningstar 日本国債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- **先進国債**
Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- **新興国債**
Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、新興国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar,Inc.、またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar,Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」といいます）の能力について、当ファンドの受益者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」といいます）とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、委託会社または当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および／または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者もしくはユーザー、またはその他の人もしくは法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。